【別冊】峡南地域防災アクションプラン取組機関一覧

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																											
						峡南地区六病院事務長連絡会																											
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ	JR東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県LPガス協会	陸上自衛隊第1特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
1 特に回避すべき最悪の事態に係る推進計画	（1）地震	Ⅰ　耐震化等の対策	①建築物等の耐震対策の推進	1	小中学校の校舎等の耐震対策の推進及び適正な維持管理等																○	○	○	○	○									
				2	木造住宅等の耐震化の促進																○	○	○	○	○									
				3	避難路確保等のための建築物等の耐震化の促進																○	○	○	○	○									
				4	保育所等の耐震化の促進																○	○	○	○	○									
				5	病院等の耐震化の推進・促進	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○										
				6	有形文化財（建造物）の耐震対策の推進																○	○	○	○	○									
			②庁舎等の耐震化	7	公共施設の耐震化の推進及び耐震化が完了した庁舎等の適正な維持管理等の実施																○	○	○	○	○									
			③災害に強いまちづくりの推進	8	都市公園の防災活動拠点機能の強化																				○						○			
				9	町の防災まちづくりの推進・促進																○		○		○									
				10	電線類地中化の推進								○								○				○						○	○		
				11	空き家対策の推進																○	○	○	○	○									
			④インフラ等の長寿命化・耐震化	12	都市公園施設の長寿命化の推進																				○						○			
				13	公営住宅の長寿命化の推進																○	○	○	○	○									
				14	緊急輸送道路の橋梁の耐震化の推進												○				○		○	○	○						○	○		
				15	橋梁・トンネル等の長寿命化の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
			⑤地域防災力の強化	16	地震防災訓練の実施等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				17	小中学校等における避難所運営体制の整備促進																○	○	○	○	○								○	
				18	公共施設における防災対策の推進																○	○	○	○	○									
			⑥防災体制の充実・強化	19	災害時に備えた関係企業等との協定締結の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
				20	大規模災害発生時の初動対応（非常参集）訓練の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			⑦災害時応急対策の推進	21	災害時における応急仮設住宅建設及び民間賃貸住宅の提供についての協力の検討																○	○	○	○	○									
			⑧要配慮者等の支援体制の充実	22	要配慮者等の避難場所としての高齢者施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設の利用の促進及び高齢者施設への緊急入所ができる体制の検討																○	○	○	○	○									
				23	災害時の介護支援者の確保推進																○		○	○	○									
				24	障害者福祉施設間での利用者の受け入れ及び職員等の協力体制の構築																○		○	○	○									
				25	障害者に対する情報提供体制構築の検討																○	○	○	○	○									
		Ⅱ　土砂災害等による陸の孤島化対策	①土砂災害対策の推進	26	治山事業による土砂災害対策の着実な推進																		○	○	○				○					
				27	老朽化した治山施設の長寿命化及び機能強化																		○	○	○				○					
				28	土砂災害を防ぐ砂防施設整備の推進																		○		○						○	○		
				29	砂防施設の長寿命化計画の策定及び改築等の実施																		○		○						○	○		
			②農地の保全等による災害対策の推進	30	老朽化した農業用ため池の整備（ため池ハザードマップの周知及び情報連絡体制等の整備）																○		○	○	○					○				
				31	農業用水利施設等の整備																○	○	○	○	○					○				
			③緊急物資・燃料の確保	32	災害時における燃料確保の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○
				33	緊急物資の供給体制等の整備（調達・配送の協定の締結、救援物資の受け入れや避難所への輸送方法等の検討）																○	○	○	○	○									
			④道の駅への防災施設の整備	34	道の駅の防災機能の確保												○						○	○	○						○			
			⑤災害時に備えた道路ネットワークの整備推進	35	県外とを結ぶ高速道路等の整備促進												○				○	○	○	○	○						○	○		
				36	大規模地震などの発生時に避難路・輸送路となる幹線道路の整備												○														○	○		
				37	大規模地震などの発生時に避難路となる生活道路の整備																○	○	○	○	○									
				38	基幹農道の整備																○	○	○	○	○					○				
				39	林道網の整備及び確保（災害時の代替輸送路及び山村地域集落の孤立防止）並びに老朽化した林道施設の長寿命化･機能強化																○	○	○	○	○				○						
				40	道路防災危険箇所等の解消												○				○	○	○	○	○						○	○		
			⑥インフラ等の長寿命化・耐震化	41	水道の石綿セメント管の布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の推進																○	○	○	○	○									
				42	下水道施設の長寿命化の推進																○	○	○		○									
				43	下水道施設の耐震化の推進																○	○	○		○									
				再掲	（14の再掲） 緊急輸送道路の橋梁の耐震化の推進												○				○		○	○	○						○	○		

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																											
						峡南地区六病院事務長連絡会																											
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ	JR東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県LPガス協会	陸上自衛隊第1特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
				再掲	（15の再掲） 橋梁・トンネル等の長寿命化の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
			⑦発災後のインフラ復旧対策の推進	44	発災後のインフラ復旧に係る協力体制の整備（関係機関との連携体制の構築、防災訓練の実施等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			⑧防災体制の充実・強化	再掲	（20の再掲） 大規模災害発生時の初動対応（非常参集）訓練の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			⑨災害時応急対策の推進	45	災害時における応急対策業務の協力体制の推進（関係団体等との協定締結）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
				46	道路の点検・啓開方法マニュアルの策定・運用及び訓練の実施																○		○	○	○						○	○		
			⑩地域防災力の強化	47	備蓄資機材の確保 （峡南地域防災力強化戦略の施策）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				48	耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備															○	○	○	○	○	○									
			⑪福祉避難所等の運営体制の充実等	49	避難所への公的備蓄の保管（食料の確保）																	○	○	○	○			○						
			⑫社会福祉施設の防災資機材等の整備	50	高齢者施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設における防災資機材等の整備促進																○	○	○	○	○									
			⑬災害時保健医療体制の整備	51	医薬品等の備蓄・供給体制の整備	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○			○						
	（２）富士山火山噴火	Ⅰ　富士山火山噴火対策	①住民等の避難対策	52	富士山火山広域避難計画に基づく受入体制の整備等																○		○	○	○									
				53	避難・輸送の支援協定の運用体制（富士山火山防災）の整備																○	○	○	○	○									
				54	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進																		○											
				55	富士山の火山ハザードマップの周知等																		○											○
				再掲	（35の再掲） 県外とを結ぶ高速道路等の整備促進												○				○	○	○	○	○						○	○		
				56	富士山火山噴火に伴う降灰に対する交通網の確保												○						○								○	○		
				57	現地に密着した火山噴火対策の推進																		○											
				58	避難時間を短縮するための対策の検討																		○											
				59	火山防災対策拠点の在り方を検討し、拠点を中心とする総合的な防災対策の推進																		○											
			②観光客・登山者等の避難対策	60	外国人旅行者に対する防災情報提供体制の整備													○			○	○	○	○	○									
				61	富士山の大規模噴火による県境を越えた極めて広範囲な避難対策の推進																		○											
			③地域防災力の強化	62	広域応援協定の具体的運用体制の整備																○		○	○	○									
			④被害情報の収集体制の確立	63	衛星携帯等による被災状況等の効果的情報収集体制の確立																					○	○							
	（３）豪雨・豪雪	Ⅰ　水害対策	①地域防災力の強化	64	水害に係る広域避難計画の策定及び訓練の実施 （富士川流域の減災に係る取組方針）													○			○	○	○	○	○									
			②洪水被害等を防止する治水対策の推進	65	河川管理施設、ダムの長寿命化等の推進												○				○	○		○							○	○		
				66	洪水被害を防止する河川整備の推進												○														○	○		
				67	雨水貯留浸透施設の整備の推進												○														○			
			③水防対策の推進	68	「知って備えて命を守る」取組の推進（洪水ハザードマップの周知） （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									
				69	水防訓練の実施 （富士川流域の減災に係る取組方針）												○				○	○	○	○	○						○	○		
				70	水防用資材の備蓄の推進 （富士川流域の減災に係る取組方針）												○				○	○	○	○	○						○	○		
			④農地の保全等による災害対策の推進	再掲	（31の再掲） 農業用水利施設等の整備																○	○	○	○	○					○				
			⑤福祉避難所等の運営体制の充実等	71	要配慮者支援マニュアル等の作成・改定及び運用 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									
			⑥災害時応急対策の推進	再掲	（45の再掲） 災害時における応急対策業務の協力体制の推進（関係団体等との協定締結）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
		Ⅱ　土砂災害等による陸の孤島化対策	「⑴地震」の「Ⅱ土砂災害等による陸の孤島化対策」①～⑬	再掲	（①～⑬の再掲） ※施策項目名は省略																													
			⑭道路除排雪計画の運用等	72	道路除排雪計画等に基づく除排雪体制の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
	（４）すべての災害に関連する事項	Ⅰ　情報収集・発信体制の強化	①通信機能の強化	73	公衆無線ＬＡＮ環境の整備促進																○	○	○	○	○									
				74	被害情報の収集・伝達体制確立のための防災行政無線等の拡充 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									
				75	消防救急デジタル無線の広域化・共同化の推進															○														
			②防災・災害情報提供体制の整備	76	被災者に対する情報提供体制の整備 （富士川流域の減災に係る取組方針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				再掲	（60の再掲） 外国人旅行者に対する防災情報提供体制の整備													○			○	○	○	○	○									

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																										
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	峡南地区六病院事務長連絡会						JR東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県LPガス協会	陸上自衛隊第1特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
						飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ																					
				77	外国人住民に対する多言語による防災情報の提供及び相談体制の整備													○			○	○	○	○	○									
				78	災害時広報活動マニュアルの策定																○	○	○	○	○									
			③被害情報の収集体制の確立	79	総合防災情報システム等を活用した被害情報の収集													○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				再掲	（63の再掲） 衛星携帯等による被災状況等の効果的情報収集体制の確立																					○	○							
				80	テレビ会議システム等による被害状況収集体制の確立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
			④災害対応力の強化	81	保有車両の災害時使用に向けた事前準備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
			⑤地域防災力の強化	82	様々な事態を想定した図上訓練の実施等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		Ⅱ　救助・救急活動体制、医療・救護活動体制の充実強化	①消防・救急・救助体制の強化	83	救急搬送体制の充実強化															○														
				84	消防職員・消防団員の訓練参加															○	○	○	○	○	○									
				85	救急救命士の養成・確保の推進															○														
			②災害時医療救護体制の充実	86	医療救護の広域応援体制の整備（DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣）		○																											
				87	広域医療搬送訓練等の実践的な防災訓練の実施等	○	○	○	○	○	○																○							
				88	災害拠点病院におけるライフライン確保体制整備の推進		○																											
			③防災体制の充実・強化	89	他自治体との連携推進																○	○	○	○	○									○
				90	災害装備資機材の整備の推進																					○	○							
			④地域防災力の強化	91	消防防災ヘリポートの確保・整備の推進															○														
			⑤災害に強いまちづくりの推進	再掲	（8の再掲） 都市公園の防災活動拠点機能の強化																				○						○			
			⑥福祉避難所等の運営体制の充実	92	避難行動要支援者（要配慮者）対策訓練（避難誘導、福祉避難所の開設等）の実施 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									
			⑦災害時応急対策の推進	93	災害時における保健医療救護の協力体制の構築の推進（関係団体等との協定締結、訓練等の実施）	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○									
			⑧災害時保健医療体制の整備	94	透析患者の支援体制の整備（避難行動要支援者台帳・支援計画の整備）	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○									
			⑨建築物等の耐震対策の推進	再掲	（5の再掲） 病院等の耐震化の推進・促進	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○										
			⑩通信機能の強化	95	EMIS（広域災害救急医療情報システム）訓練の実施等	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○			○						
		Ⅲ　行政機関等の維持	①災害対応力の強化	96	大規模災害発生時の業務継続計画(BCP)の策定・運用 （富士川流域の減災に係る取組方針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				97	災害時等の会計事務処理の継続及び物品調達等手続きの明確化																○	○	○	○	○									○
				98	各種システムの緊急時運用体制の確立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○
				再掲	（32の再掲） 災害時における燃料確保の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○
				99	データ・プログラム等のバックアップ機能強化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			②防災体制の充実・強化	100	非常参集体制の確立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				101	防災体制（災害対策本部体制等）の検証・見直し																○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
				102	災害時における町長への連絡体制の強化																○	○	○	○	○						○	○		
				103	勤務所属に参集できない職員の参集場所・業務の明確化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				104	災害対応に関する職員研修の充実・強化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				105	大規模災害発生時における受援体制の構築																○	○	○	○	○									
				106	町議会における非常参集体制の強化																○	○	○	○	○									
			③地域防災力の強化	107	町への職員派遣体制の確立											○	○	○								○	○							○
				108	町の災害対応力の強化支援（計画等策定、訓練等への支援）													○																○
			④庁舎等の耐震化	再掲	（7の再掲） 公共施設の耐震化の推進及び耐震化が完了した庁舎等の適正な維持管理等の実施																○	○	○	○	○									
			⑤道の駅への防災施設の整備	再掲	（34の再掲） 道の駅の防災機能の確保												○						○	○	○						○			
			⑥道路除排雪計画の運用等	再掲	（72の再掲） 道路除排雪計画等に基づく除排雪体制の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
		Ⅳ　エネルギー供給体制の強化	①電力供給体制の強化	109	事前伐採の推進								○								○	○	○	○	○						○	○		
				再掲	（10の再掲） 電線類地中化の推進								○								○				○						○	○		
				110	電力供給体制強靱化戦略の推進に向けた関係機関との連携								○								○	○	○	○	○									

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																											
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	峡南地区六病院事務長連絡会						JR東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県LPガス協会	陸上自衛隊第1特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
						飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ																						
			②発災後のインフラ復旧対策の推進	再掲	（44の再掲） 発災後のインフラ復旧に係る協力体制の整備（関係機関との連携体制の構築、防災訓練の実施等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			③通信機能の強化	111	災害時電源確保対策の検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○		○
		Ⅴ　地域交通ネットワークの維持	①災害時に備えた道路ネットワークの整備推進	再掲	（35の再掲） 県外とを結ぶ高速道路等の整備促進												○				○	○	○	○	○						○	○		
				再掲	（36の再掲） 大規模地震などの発生時に避難路・輸送路となる幹線道路の整備												○														○	○		
				112	都市計画道路（街路）の整備																										○			
				再掲	（37の再掲） 大規模地震などの発生時に避難路となる生活道路の整備																○	○	○	○	○									
				再掲	（38の再掲） 基幹農道の整備																○	○	○	○	○					○				
				再掲	（39の再掲） 林道網の整備及び確保（災害時の代替輸送路及び山村地域集落の孤立防止）並びに老朽化した林道施設の長寿命化・機能強化																○	○	○	○	○				○					
				再掲	（40の再掲） 道路防災危険箇所等の解消												○				○	○	○	○	○						○	○		
			②インフラ等の長寿命化・耐震化	再掲	（14の再掲） 緊急輸送道路の橋梁の耐震化の推進												○				○		○	○	○						○	○		
				再掲	（15の再掲） 橋梁・トンネル等の長寿命化の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
			③災害時応急対策の推進	再掲	（45の再掲） 災害時における応急対策業務の協力体制の推進（関係団体等との協定締結）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
				再掲	（46の再掲） 道路の点検・啓開方法マニュアルの策定・運用及び訓練の実施																○		○	○	○						○	○		
			④道の駅への防災施設の整備	再掲	（34の再掲） 道の駅の防災機能の確保												○						○	○	○						○			
			⑤道路除排雪計画の運用等	再掲	（72の再掲） 道路除排雪計画等に基づく除排雪体制の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
			⑥交通規制及び交通安全対策の実施等	113	実践的な交通規制訓練等の実施																					○	○							
		Ⅵ　防災教育・普及啓発の推進	①災害時相談支援体制の充実	114	災害時の消費生活相談窓口の周知・円滑な対応																○	○	○	○	○									
				115	災害時の町税救済措置制度（猶予・減免）の周知・円滑な対応																○	○	○	○	○									
				116	被災者の生活再建支援の充実（住民への被災者生活再建支援制度の周知）																○	○	○	○	○									
				117	災害時におけるＤＶ被害者等生活相談の周知																○	○	○	○	○									
				118	被災者の総合相談体制の充実及び総合相談窓口の生活相談マニュアルの見直し																○	○	○	○	○									
			②防災教育等による地域防災力の強化	119	効果的な防災教育のための情報共有、連携等の促進													○			○	○	○	○	○									○
				120	家庭や事業所等における備蓄充実の促進																○	○	○	○	○									
				再掲	（77の再掲） 外国人住民に対する多言語による防災情報の提供及び相談体制の整備													○			○	○	○	○	○									
				121	土砂災害防災訓練の実施等																○	○	○	○	○						○	○		
				122	警戒宣言発令時における自動車の不使用・自粛に関する県民への広報等の実施																					○	○							
				123	住民の防災意識・被災時の防犯意識の醸成の推進																○	○	○	○	○	○	○							○
			③学校における防災教育等の推進	124	小中学校等における防災教育の充実 （富士川流域の減災に係る取組方針）												○	○			○	○	○	○	○						○	○	○	○
			④ハザードマップ等による災害危険箇所等の周知	再掲	（55の再掲） 富士山の火山ハザードマップの周知等																		○										○
				125	液状化の危険度情報の提供																○	○	○	○	○									
				再掲	（30の再掲） 老朽化した農業用ため池の整備（ため池ハザードマップの周知及び情報連絡体制等の整備）																○		○	○	○					○				
				再掲	（68の再掲） 「知って備えて命を守る」取組の推進（洪水ハザードマップの周知） （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									
				126	河川情報システムの運用・活用 （富士川流域の減災に係る取組方針）												○				○	○	○	○	○						○	○		○
				127	土砂災害等情報システムの運用・活用													○			○	○	○	○	○						○	○		○

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																											
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	峡南地区六病院事務長連絡会						JR東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県LPガス協会	陸上自衛隊第1特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
						飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ																						
				128	土砂災害警戒区域等の指定及び周知（土砂災害ハザードマップの周知）																○	○	○	○	○						○	○		
2 その他の最悪の事態に係る推進計画	（1）豪雪等に伴う多数の死傷者の発生		①災害対応力の強化	再掲	（89の再掲） 他自治体との連携推進																○	○	○	○	○								○
				再掲	（19の再掲） 災害時に備えた関係企業等との協定締結の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
			②災害時保健医療体制の整備	再掲	（94の再掲） 透析患者の支援体制の整備（避難行動要支援者台帳・支援計画の整備）	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○									
			③災害時応急対策の推進	再掲	（45の再掲） 災害時における応急対策業務の協力体制の推進（関係団体等との協定締結）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
			④緊急物資・燃料の確保	再掲	（32の再掲） 災害時における燃料確保の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○
				再掲	（33の再掲） 緊急物資の供給体制等の整備（調達・配送の協定の締結、救援物資の受け入れや避難所への輸送方法等の検討）																○	○	○	○	○									
			⑤道路除排雪計画の運用等	再掲	（72の再掲） 道路除排雪計画等に基づく除排雪体制の推進												○				○	○	○	○	○						○	○		
	（2）想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者への水・食料、休憩場所等の供給不足		①帰宅困難者対策等の推進	129	一時避難のための庁舎等の開放の検討																○	○	○	○	○								
				130	帰宅困難者対策の推進																○	○	○	○	○								
			②滞留旅客対策等の推進	131	観光客の避難体制の整備							○									○	○	○	○	○								
	（3）被災地における疫病・感染症等の大規模発生		①災害時保健医療体制の整備	132	防疫用消毒剤等の備蓄の充実	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○			○					
				133	放射線の影響に関する相談体制の検討																							○					
	（4）劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生		①地域防災力の強化	134	避難所運営マニュアルの作成・改訂の促進																○	○	○	○	○								
				135	避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施																○	○	○	○	○								
				再掲	（17の再掲） 小中学校等における避難所運営体制の整備促進																○	○	○	○	○							○	
				136	被災地・避難所等におけるペット等動物の保護管理体制の整備																○	○	○	○	○								
			②インフラ等の耐震化	再掲	（41の再掲） 水道の石綿セメント管の布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の推進																○	○	○	○	○								
			③建築物等の耐震対策の促進	再掲	（2の再掲） 木造住宅等の耐震化の促進																○	○	○	○	○								
				再掲	（1の再掲） 小中学校の校舎等の耐震対策の推進及び適正な維持管理等																○	○	○	○	○								
			④災害時保健医療体制の整備	137	災害時の栄養・食生活支援の実施体制の確保																○	○	○	○	○			○					
				138	災害時における保健指導マニュアル（保健師活動マニュアル）の活用																○	○	○	○	○			○					
			⑤福祉避難所等の運営体制の充実等	再掲	（71の再掲） 要配慮者支援マニュアル等の作成・改定及び運用 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○								
			⑥要配慮者等の支援体制の充実	再掲	（22の再掲） 要配慮者等の避難場所としての高齢者施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設の利用の促進及び高齢者施設への緊急入所ができる体制の検討																○	○	○	○	○								
				再掲	（23の再掲） 災害時の介護支援者の確保推進																○		○	○	○								
				再掲	（24の再掲） 障害者福祉施設間での利用者の受け入れ及び職員等の協力体制の構築																○		○	○	○								
				再掲	（92の再掲） 避難行動要支援者（要配慮者）対策訓練（避難誘導、福祉避難所の開設等）の実施 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○								
				139	女性や子育て家庭、要配慮者を考慮した避難所運営の推進																○	○	○	○	○								
			⑦災害時応急対策の推進	再掲	（21の再掲） 災害時における応急仮設住宅建設及び民間賃貸住宅の提供についての協力の検討																○	○	○	○	○								
				140	公営住宅や職員宿舎の空室の提供マニュアルの整備・運用																○	○	○	○	○								
	（5）電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止又はテレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態		①発災後のインフラ復旧対策の推進	再掲	（44の再掲） 発災後のインフラ復旧に係る協力体制の整備（関係機関との連携体制の構築、防災訓練の実施等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																											
						峡南地区六病院事務長連絡会																											
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ	ＪＲ東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県ＬＰガス協会	陸上自衛隊第１特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
	（６）サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化や倒産		①　中小企業に対する災害時支援制度の充実等	141	地震災害防止対策融資制度等の周知及び拡充																	○	○	○	○									
				142	災害時における災害融資制度の周知及び金融相談体制の充実																	○	○	○	○									
	（７）エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響		①発災後のインフラ復旧対策の推進	再掲	（44の再掲） 発災後のインフラ復旧に係る協力体制の整備（関係機関との連携体制の構築、防災訓練の実施等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	（８）長期にわたる上水道等の供給停止や汚水処理施設の機能停止		①災害時応急対策の推進	143	災害時における上下水道応急復旧体制の強化																○	○	○	○	○									
			②インフラ等の長寿命化・耐震化	再掲	（41の再掲） 水道の石綿セメント管の布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の推進																○	○	○	○	○									
				再掲	（42の再掲） 下水道施設の長寿命化の推進																○	○	○		○									
				再掲	（43の再掲） 下水道施設の耐震化の推進																○	○	○		○									
			③農地の保全等による災害対策の推進	144	農業集落排水施設の老朽化対策の推進																○	○	○	○	○					○				
	（９）防災インフラの長期にわたる機能不全		①防災体制の充実・強化	145	地震発生後の河川・砂防管理者対応マニュアル等の円滑な運用												○				○	○	○	○	○						○	○		
				146	災害時における緊急対処法の検討																○	○	○	○	○						○	○		
			②災害時応急対策の推進	再掲	（111の再掲） 災害時電源確保対策の検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○		○
				再掲	（45の再掲） 災害時における応急対策業務の協力体制の推進（関係団体等との協定締結）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
			③洪水被害等を防止する治水対策の推進	再掲	（65の再掲） 河川管理施設、ダムの長寿命化等の推進												○				○	○		○								○	○		
			④土砂災害対策の推進	再掲	（29の再掲） 砂防施設の長寿命化計画の策定及び改築等の実施																○		○		○							○	○		
	（１０）沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の損壊等に伴う陥没による交通麻痺		①建築物等の耐震対策の推進	再掲	（3の再掲） 避難路確保等のための建築物等の耐震化の促進																○	○	○	○	○									
				147	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定の実施体制の構築																○	○	○	○	○						○			
			②インフラ等の長寿命化・耐震化	再掲	（42の再掲） 下水道施設の長寿命化の推進																○	○	○		○									
				再掲	（43の再掲） 下水道施設の耐震化の推進																○	○	○		○									
			③災害時応急対策の推進	再掲	（143の再掲） 災害時における上下水道応急復旧体制の強化																○	○	○	○	○									
	（１１）ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生		①農地の保全等による災害対策の推進	再掲	（30の再掲） 老朽化した農業用ため池の整備（ため池ハザードマップの周知及び情報連絡体制等の整備）																○		○	○	○					○				
			②洪水被害等を防止する治水対策の推進	再掲	（65の再掲） 河川管理施設、ダムの長寿命化等の推進												○				○	○		○							○	○		
			③土砂災害対策の推進	再掲	（29の再掲） 砂防施設の長寿命化計画の策定及び改築等の実施																○		○		○							○	○		
			④災害時応急対策の推進	再掲	（145の再掲） 地震発生後の河川・砂防管理者対応マニュアル等の円滑な運用												○				○	○	○	○	○						○	○		
				再掲	（146の再掲） 災害時における緊急対処法の検討																○	○	○	○	○						○	○		
	（１２）有害物質の大規模拡散・流出		①原子力災害対策の推進	148	原子力災害対策の推進（浜岡地域原子力災害広域避難計画に基づく受入体制の整備等）																○	○	○	○	○									
	（１３）大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態		①災害廃棄物処理体制の整備	149	災害廃棄物の処理体制の整備																○	○	○	○	○				○					
				150	災害時における応急対策業務の円滑な実施																○	○	○	○	○									
	（１４）復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		①地域防災力の強化	151	地域防災力の強化を支える人材の育成 （富士川流域の減災に係る取組方針）													○			○	○	○	○	○						○	○		○
				152	自主防災組織の防災資機材の整備																○	○	○	○	○									
				153	災害関連ＮＰＯ、ボランティア団体等との連携・協働（協定締結や研修・訓練の協働等）																○	○	○	○	○									○
				再掲	（134の再掲） 避難所運営マニュアルの作成・改訂の促進																○	○	○	○	○									
				154	地区防災計画の作成支援																○	○	○	○	○									○
				再掲	（135の再掲） 避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施																○	○	○	○	○									
				155	防災士の養成に向けた普及啓発													○			○	○	○	○	○									
			②消防・救急・救助体制の強化	156	消防団員の確保対策等の推進 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									

峡南地域防災アクションプラン						取組機関																											
						峡南地区六病院事務長連絡会																											
事態	想定リスク	対策名	推進計画	No.	施策項目	飯富	富士川	峡南	市川三郷	身延山	しもべ	JR東海	東京電力パワーグリッド	東日本電信電話	山梨県LPガス協会	陸上自衛隊第1特科隊	国交省甲府河川国道事務所	甲府地方気象台	峡南郵便局	峡南広域行政組合消防本部	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	鰍沢警察署	南部警察署	峡南保健福祉事務所	峡南林務環境事務所	峡南農務事務所	峡南建設事務所	峡南建設事務所身延支所	峡南教育事務所	峡南地域県民センター
				157	消防団の救助資機材等の整備推進																○	○	○	○	○									
			③福祉避難所等の運営体制の充実等	再掲	（92の再掲） 避難行動要支援者（要配慮者）対策訓練（避難誘導、福祉避難所の開設等）の実施 （富士川流域の減災に係る取組方針）																○	○	○	○	○									
				再掲	（139の再掲） 女性や子育て家庭、要配慮者を考慮した避難所運営の推進																○	○	○	○	○									
				158	ボランティアコーディネーター養成に向けた普及啓発																○	○	○	○	○									
				159	ボランティアセンター設置・運営訓練の実施																○	○	○	○	○									
	（１５）貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失		①建築物の耐震対策の推進	再掲	（6の再掲） 有形文化財（建造物）の耐震対策の推進																○	○	○	○	○									
	（１６）感染症の大規模発生		①感染拡大防止体制の整備	再掲	（132の再掲） 防疫用消毒剤等の備蓄の充実	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○			○						
				160	旅館、ホテル等の避難所活用の検討 （峡南地域防災力強化戦略の施策）																○	○	○	○	○									
1　ハード対策の主な取り組み			①洪水を河川内で安全に流す対策	161	流下能力向上対策、浸透・浸食対策としての築堤・護岸の整備												○													○	○		
			②避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	162	危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する簡易水位計の設置とシステム表示の整備・活用（山梨県Web：洪水予報河川以外も含む。）												○				○	○	○	○	○						○	○		
				163	排水機場の改修（機能保全）												○				○	○	○	○	○									
				164	避難場所の災害種別の表示の整備																○	○	○	○	○									
				165	洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実（ハード）																○	○	○	○	○									○
2　ソフト対策の主な取り組み	⑴逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み		①情報伝達、避難計画等に関する取り組み	166	河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練												○				○	○	○	○	○						○	○	○	
				167	避難場所の検討を支援する「避難判断基準検討支援システム」の更新・活用												○				○	○	○	○	○									
				168	洪水予報河川、水位周知河川の拡充・周知																○	○	○	○	○						○	○		
				169	洪水対応情報伝達演習の実施												○	○			○	○	○	○	○						○	○		
				170	避難情報に関する意見交換会の実施																	○	○	○	○									
				171	洪水予報文、水位到達情報文の改良													○															
			②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取り組み	172	避難を促す緊急行動トップセミナーの開催・参加												○				○	○	○	○	○									
				173	想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表及び土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援												○																	
				174	地域減災ハザードマップ作成事業の実施																○	○	○	○	○									
				175	家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施												○	○			○	○	○	○	○									
				176	共同点検の実施												○				○	○	○	○	○									
	⑵洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取り組み		①水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取り組み	177	重要水防箇所の見直し												○													○	○		
				178	水防連絡部会等による水防団との合同巡視の実施												○				○	○	○	○	○									
				179	災害時巡視システムによる被災情報の共有																○	○	○	○	○									
			②町庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する取り組み	180	洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実（ソフト）												○				○	○	○	○	○									○
	⑶一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化		①排水活動の強化に関する取り組み	181	排水機場、樋門、水門の操作情報の共有。内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練												○				○	○	○	○	○						○			
				182	排水ポンプ車等、災害対応機器の操作講習会の実施												○				○	○	○	○	○						○			